

中心市街地活性化について

【片野猛】

今日の中心市街地の衰退は、車社会の進展、商業施設・公共施設の郊外移転など時代の流れの結果であるとの指摘があるが、知事は、中心市街地の活性化の必要性についてどのようにお考えか伺う。

【泉田知事】

議員御指摘のように、まちの郊外化や車社会の進展等の環境変化は、中心市街地衰退の大きな要因であると考えております。

一方、中心市街地は、独自の文化や伝統を育み、商業など様々な機能が集積し、人々が生活や交流を行う「まちの顔」であり、地域の活力の源であると同時に、コミュニティの中心として重要な役割を担っているものと認識しております。

少子高齢化・人口減少社会を迎え、財政も制約される中、地域の持続的な発展と高齢者を含む全ての県民の暮らしやすい生活環境の確保等のため、「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」により、中心市街地を活性化することが必要であると考えております。

【片野猛】

これまで、中心市街地に賑わいを取り戻そうと多くの活性化策が講じられてきたが、成功した事例はあるのか。また、空洞化した中心市街地に人の集まる施設を集積する有効な施策についてお考えをお持ちか伺う。

【泉田知事】

全国的には、蔵づくりの街並みなど、景観を活かし回遊性を高めたまちづくりにより来街者を呼び込んでいる川越市の商店街や、コンパクトシティ構想のもと、福祉対応型商店街としての取組を行う青森市新町商店街等、関係者の積極的な取組がまちの賑わいにつながっている事例があります。

また、集客施設を集積する施策につきましては、「中心市街地活性化検討委員会報告」において、賑わい回復のための方策として、公共公益施設や交流促進施設等の集積による交流人口の増加等、商業以外の幅広い観点からの取組が提言されたところあります。

県といたしましても、まちづくりの主体である市町村が行う4このような視点に基づくモデル的な取組を支援してまいります。

【片野猛】

高齢化社会が到来し、安心、安全でコンパクトなまちづくりが求められている。県は、急速に進む少子高齢化、人口減少などの社会情勢や県内の中心市街地の現状を踏まえ、本県の今後のまちづくり、都市づくりをどのように進めていく考えか伺う。

【泉田知事】

まちづくりの主体は、住民に最も身近な自治体である市町村であり、それぞれの市町村が、地域の実情を踏まえた取組みを進めていくものであると考えております。

県といたしましては、広域的な調整や県が管理する基盤施設の整備など、必要な支援や助言を行ってまいります。

平成19年7月号

片野たけし 県政報告たより

No.7

〒958-0821

村上市山辺里736-2

電話 0254-53-6555

FAX 0254-53-1432

発行：片野たけし事務所

平成19年6月県議会で一般質問

☆地域医療の諸課題について

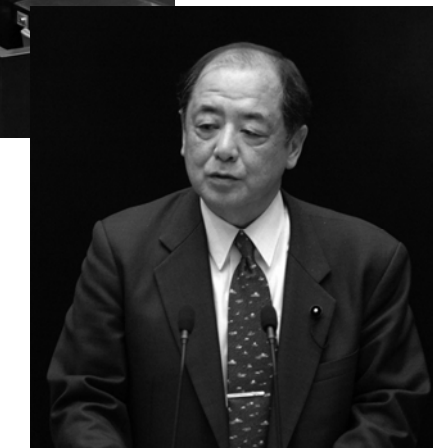
現状をどのように捉え、その対策を伺う。

☆県営産業団地等について

企業誘致の効果について知事の所見を伺う。

☆中心市街地活性化について

中心市街地の活性化の必要性を伺う。



平成19年6月議会で一般質問を行う!!

県議片野たけしホームページ <http://www.i-murakami.com/~takesi>

片野たけし後援会ホームページ <http://www.i-murakami.com>

地域医療の諸課題について

本県の平成19年度における臨床研修医の受け入れ定員に対する配置の割合は**39.8%**で全国最低である。研修医にとって魅力ある研修病院はどのようなもので本県に何が足りないのか、現状をどのように捉え、その対策についてどのようにお考えか伺う。

【泉田知事】

今回の政府・与党の「緊急医師確保対策」では、研修医の都市への集中の是正が示されており、本県がその受け皿となるためには、首都圏の研修医にとっても魅力ある臨床研修病院づくりが必要と考えております。

今後、首都圏等の研修医のニーズ把握を行い、研修医のキャリアアップにつながるような臨床研修プログラム9グラムの提供と魅力ある勤務環境の整備に向け、新潟大学をはじめとした臨床研修病院とともに取り組んで参ります。

【片野猛】

地域医療の充実のため、病院と登録開業医が連携して地域医療を担う開放病床を利用した病診連携、いわゆるオープンシステムの導入が必要と考えるが、導入に当たっての課題と、今後の県の取組方針を伺う。

【泉田知事】

オープンシステムは、かかりつけ医である診療所の医師が、病院の開放病床を利用し、病院の医師と共同して入院が必要となる患者の診療等に当たるものであり、患者にとって

は継続的で安心できる医療を受けられるというメリットがあるもめであります。

一方で、このシステムの導入に当たっては、地域内での医療機関相互のコンセンサスが取れることが条件であることから、事実上、地域の中核となる病院でないと機能しないものと認識しております。

このため、県民の皆様の御意見をお聴きし、それぞれの地域における、このシステムの導入を進める際の課題を明らかにしていく必要があると考えております。

【片野猛】

オープンシステムめ導入により、地域医療の現場は医師達が切磋琢磨する活気溢れるものとなり、若い研修医にも注目され、ひいては医師不足の解消につながるものとするが、知事の所見を伺う。

【泉田知事】

このシステムの導入により、病院医師と登録開業医が患者情報を共有し、共に協力して診療に当たる機会が増えることから、地域における病院と開業医間の密接な連携体制の構築に繋がるとともに、研修医が病診連携の重要性を学ぶ機会となることが期待されるものと考えております。



県営産業団地等について

【片野猛】

県は県営産業団地に対して、資産価値変動調整補てん制度を創設し、企業会計に一般会計から毎年6億3千万円を補てんする方針である。こうした補てんが行われるのは、県営産業団地が将来の新潟県の産業発展に有効に作用するとの基本的な考えがあるからと推察するが、企業誘致の効果について知事の所見を伺う。

【泉田知事】

本県の産業構造の高度化を図り、地域産業の活性化を図るためには、高付加価値型の有力企業を県外から積極的に誘致することが重要であると認識しております。

企業立地については、例えば東港工業地帯では、県外からの約**60**社を含めて**200**社以上の企業が進出し、雇用の創出は**9,000**人以上、地方税収入は昭和**59**年度からの累計で約**1,300**億円に上っております。

この他にも、立地企業と県内企業との技術連携や取引拡大など、大きな経済波及効果が期待される所であり、本県産業の発展に大きく貢献するものと考えております。

なお、資産価値変動調整補てん制度は、これまで処理されてこなかった各産業団地における地価の下落等による損失について、処理方針を明確化するために創設したものです。

【片野猛】

村上市の工業団地の例では、優良企業進出により高校生に目的意識が生まれ教育効果が上がったと聞いている。一方、企業からも新潟県人の資質の良さが指摘されている。これまで、こうした真面目な地域性や仕事へのひたむきさ等の資質を企業誘致に当たりアピールしてきたのか、又、今後どうアピールしていく方針か伺う。

【泉田知事】

企業誘致における新潟県人の資質のアピールについてであります。

これまでも、パンフレットへの掲載や企業訪問などを通じて、全国で最も低い離職率等を例示しながら「誠実・勤勉な県民性」を積極的にアピールしてきたところでもあります。

また、本県に進出された多くの企業からも真面目で粘り強い県民性を高く評価いただいていることから、

今後も引き続き、当県の強みの一つとして積極的にアピールしてまいりたいと考えております。